

平成11年6月期 連結決算短信



平成11年8月30日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723
 本社所在地 東京都港区六本木4-8-7 六本木三河台ビル(登記上は東京都千代田区丸の内3-2-3)
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役・管理本部長
 氏名 森本友則 TEL(03)3405-9228
 連結決算取締役会開催日 平成11年8月30日

1. 11年6月期の業績(平成10年7月1日~平成11年6月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年6月期	11,397	(65.1)	1,142	(843.8)	1,121	(1,073)
10年6月期	6,905	(-)	121	(-)	95	(-)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
11年6月期	464	(-)	141,594.06	90.4	23.2	9.8
10年6月期	98	(-)	44,345.91	-	-	1.4

(注) 持分法投資損益 34百万円(前期 47百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年6月期	6,025	734	12.2	224,073.12
10年6月期	3,651	292	8.0	89,229.48

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社
 非連結子会社数 1社
 関連会社数 1社(うち持分法適用会社数 1社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社
 会計処理の方法の変更 有・(無)

2. 12年6月期の業績予想(平成11年7月1日~平成12年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年6月期	16,480	1,678	827

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 10,178円41銭(単独) 6,917円98銭

(注) 1.平成11年11月2日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割する予定であります。

2. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(参考) 当社(単独)の11年6月期の業績(平成10年7月1日~平成11年6月30日)

売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
7,648	(16.6)	837	(241.2)	796	(254.9)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	円 銭	円 銭	百万円	百万円
354	(240.2)	-	4,558	899

1. 当期及び次期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の鈍化、企業支出の停滞の長期化からくる企業の倒産件数の増大、戦後最悪の失業率の上昇など、極めて厳しい状況にありました。

当企業集団におきましては、主力の作業請負が順調に推移しました。経済情勢の悪化に伴い、個々の企業にとってのアウトソーシングは、リストラクチャリング・リエンジニアリングの一環として見直されており、もはや一過性の流行ではなく、我が国においても新たな経営の潮流となりつつあります。主として当社の展開する軽作業請負業務は、アウトソーシングの産業界への普及というフォローの風を受け次期におきましても増収増益が見込まれております。

また当社子会社(株)グッドウィル・コミュニケーションは、当期より(株)光通信及び当社の出資を受け、資本拡充後、管理作業請負業務を開始いたしました。主力の移動体通信機器関連の業務管理（申込書の不備チェックから携帯電話の在庫管理、発送業務）のアウトソーシング事業も好調であり、このほか、2次代理店様への倉庫貸し業務、損益管理業務等をアウトソーシング受託し、業界内の物流コスト削減に貢献しております。また当期3月より開始した衛星デジタル放送関連の業務管理（申込の不備チェックからチューナーの取付工事、スクランブル解除等）の事業も順調に業績を伸ばしております。当期確立したこれらの事業基盤が、次期におきまして成長の柱となることが見込まれております。

人材派遣・斡旋業務は、いずれも前期及び当期に入ってから立ち上げており、経済情勢の悪化に伴う終身雇用の崩壊、人材の流動化を背景に増収増益を目標としております。次期において子会社化された(株)コムスは、来年4月より導入される介護保険制度の導入をにらみ次期以降の収益の柱となることが見込まれております。

当社企業集団は、『人材』に関連するあらゆるビジネスを展開しております。様々な業種業態の企業の人件費（固定費）を変動費化するコンセプトにもとづくアウトソーシング（作業請負）事業並びに人材派遣・斡旋事業、介護ビジネスは、次期以降も社会的ニーズの高揚と規制緩和の追い風を受け「総合人材サービス」の確立へ向かう見込みであります。

当期は、連結売上高 11,397 百万円、経常利益 1,121 百万円を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・ 請負事業

主力の軽作業の請負事業が好調であり、かつマルチメディア関連の管理作業の請負事業が急速に拡大したことから、売上高は 99 億 23 百万円、営業利益は 11 億 19 百万円を計上いたしました。

・ 人材派遣・斡旋事業

前期に人材派遣事業を本格稼動（斡旋事業は当期開始）いたしました。事業はグループ間のシナジー効果もあって軌道に乗り、売上高は 2 億 95 百万円、営業利益は 8 百万円を計上いたしました。

・ 投融資事業

貸付業務は、当期より開始いたしました。ベンチャー向け投融資、商工ローン事業いずれも顧客より高い評価を得て順調に立ち上がり、売上高 1 億 28 百万円、営業利益 8 百万円を計上いたしました。

・ その他の事業

既存のデータベース・マーケティング、テレ・マーケティング、広告媒体は事業として順調に拡大しており、一方でマルチメディア関連の管理作業の請負に関連して携帯電話等の商品販売が伸長し、売上高 10 億 50 百万円、営業利益 3 百万円を計上いたしました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	11年6月期 (平成11年6月30日現在)		科目	10年6月期 (平成10年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)			(資産の部)			
流動資産		%	流動資産		%	
1. 現金及び預金	2,188,440		1. 現金及び預金	1,586,752		601,687
2. 受取手形及び売掛金	2,309,473		2. 受取手形及び売掛金	969,359		1,340,114
3. 営業貸付金	394,294					394,294
4. 前払費用	95,161		3. 前払費用	79,798		15,363
5. その他	178,856		4. その他	19,774		159,082
6. 貸倒引当金	19,380		5. 貸倒引当金	5,927		13,453
流動資産合計	5,146,845	85.4	流動資産合計	2,649,757	72.5	2,497,087
固定資産			固定資産			
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産			
(1) 土地	162,625		(1) 土地	162,625		-
(2) その他	142,857		(2) その他	54,927		87,930
有形固定資産合計	305,483	5.0	有形固定資産合計	217,552	6.0	87,930
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定	47,141					47,141
(2) その他	66,138		(1) その他	38,843		27,295
無形固定資産合計	113,280	1.8	無形固定資産合計	38,843	1.1	74,437
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	150,939		(1) 投資有価証券	187,718		36,779
(2) 長期貸付金	58,736		(2) 長期貸付金	365,061		306,325
(3) 破産債権等	75,381		(3) 破産債権等	45,487		29,874
(4) 賃借保証金	189,307		(4) 賃借保証金	151,993		37,314
(5) 長期前払費用	60,857		(5) 長期前払費用	21,348		39,509
(6) その他	52,153		(6) その他	1,165		50,987
(7) 貸倒引当金	127,267		(7) 貸倒引当金	99,520		27,747
投資その他の資産合計	460,107	7.6	投資その他の資産合計	673,253	18.4	213,146
固定資産合計	878,871	14.5	固定資産合計	929,649	25.5	50,778
			連結調整勘定	72,515	2.0	72,515
資産合計	6,025,716		資産合計	3,651,923	100.0	2,373,793

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	11年6月期 (平成11年6月30日現在)		科目	10年6月期 (平成10年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)		%	(負債の部)		%	
流動負債			流動負債			
1.短期借入金	3,216,713		1.短期借入金	2,834,520		382,193
2.未払法人税等	534,403		2.未払法人税等	60,477		473,925
3.未払消費税等	170,700		3.未払事業税	16,255		16,255
4.未払費用	975,784		4.未払消費税等	142,540		28,160
5.その他	85,846		5.未払費用	233,774		742,009
流動負債合計	4,983,447	82.7	6.その他	47,922		37,923
			流動負債合計	3,335,490	91.3	1,647,957
固定負債			固定負債			
1.長期借入金	82,072		1.長期借入金	17,423		64,649
2.役員退職慰労引当金	7,083		2.その他	6,337		7,083
3.その他	10,772		固定負債合計	23,760	0.7	4,434
固定負債合計	99,928	1.6	負債合計	3,359,250	92.0	76,167
負債合計	5,083,375	84.3				1,724,124
(少数株主持分)						
少数株主持分	207,381	3.4				207,381
(資本の部)			(資本の部)			
資本金	257,480	4.2	資本金	257,480	7.1	-
資本準備金	113,380	1.8	資本準備金	113,380	3.1	-
	370,860	6.0		370,860	10.2	-
連結剰余金	364,099	6.0	欠損金	78,187	2.2	442,287
資本合計	734,959	12.2	資本合計	292,672	8.0	442,287
負債・少数株主持分及び資本合計	6,025,716	100.0	負債資本合計	3,651,923	100.0	2,373,793

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	11年6月期 自平成10年7月1日 至平成11年6月30日		科目	10年6月期 自平成9年7月1日 至平成10年6月30日		増減金額
	金額	百分比		金額	百分比	
売上高	11,397,832	100.0	売上高	6,905,653	100.0	4,492,178
売上原価	7,774,580	68.2	売上原価	4,816,041	69.7	2,958,539
販売費及び一般管理費	2,480,665	21.7	販売費及び一般管理費	1,968,555	28.5	512,109
営業利益	1,142,586	10.0	営業利益	121,056	1.8	1,021,529
営業外収益			営業外収益			
1. 受取利息	20,706		1. 受取利息	6,369		14,336
2. 持分法投資利益	34,266		2. 有価証券利息	5,062		5,062
3. その他	6,808		3. その他	6,837		34,266
	61,781	0.5		18,268	0.2	28
営業外費用			営業外費用			43,512
1. 支払利息	44,280		1. 支払利息及び割引料	33,487		10,793
2. 新株発行費	8,271		2. 新株発行費	5,571		2,700
3. 株式公開関係費用	24,874		3. その他	4,643		24,874
4. その他	5,060			43,701	0.6	417
	82,487	0.7		95,623	1.4	38,785
経常利益	1,121,880	9.8	経常利益	95,623	1.4	1,026,256
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,277					3,277
税金等調整前当期純利益	1,118,602	9.8	税金等調整前当期純利益	95,623	1.4	1,022,978
法人税・住民税及び事業税	612,100	5.3	法人税及び住民税	122,374	1.8	489,726
少数株主利益	42,073	0.3	連結調整勘定当期償却額(減算)	24,171	0.3	42,073
			持分法による投資損益(減算)	47,303	0.7	47,303
当期純利益	464,428	4.0	当期純損失	98,226	1.4	562,655

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	11年6月期 (平成11年9月29日)	科目	10年6月期 (平成10年9月25日)	増減金額
欠損金期首残高	78,187	その他の剰余金期首残高	20,039	98,226
欠損金増加額				
配当金	22,141			22,141
当期純利益	464,428	当期純損失	98,226	562,655
連結剰余金期末残高	364,099	欠損金期末残高	78,187	442,287

(注) 期別欄の()内日付は株主総会日であります。

3. 連結財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社名は、(株)グッドウィル・キャリア、(株)グッドウィル・コミュニケーション、(株)ジー・ダブリュー・キャピタル、(株)グッドウィル・インベントリー及び(株)データコミュニケーションズの5社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)グッドウィル・キャリア、(株)グッドウィル・コミュニケーション、(株)ジー・ダブリュー・キャピタル及び(株)グッドウィル・インベントリーの4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン (ロ) 債務超過額に対する持分額は、関連会社への投資額、投資有価証券の順番で直接控除しております。	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン (ロ) 債務超過額に対する持分額は、関連会社への投資額、投資有価証券(社債)の順番で直接控除しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,073千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法により計上しております。ただし、営業権については商法の規定に基づき償却しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 同 左</p> <p>取引所の相場のない有価証券 同 左</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報) 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計期間から法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,860千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当連結会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は当連結会計期間に規程が整備され、かつ当連結会計期間が在任期間の適用初年度であるため計上したものであり、当連結会計期間における役員退職慰労引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に7,083千円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>—</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺 消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と子会社投資勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として、原則として発生日以降5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 （ 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日 ）	前 連 結 会 計 年 度 （ 自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日 ）
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全て全額消去しております。 減価償却資産に含まれている未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

当 連 結 会 計 年 度 （ 自 平 成 10 年 7 月 1 日 至 平 成 11 年 6 月 30 日 ）	前 連 結 会 計 年 度 （ 自 平 成 9 年 7 月 1 日 至 平 成 10 年 6 月 30 日 ）
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度211,966千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度16,183千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度4,522千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	

追 加 情 報

当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度47,141千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度125,000千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度487,100千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却(減算)」(当連結会計年度23,570千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度34,266千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 48,215千円	有形固定資産の減価償却累計額 19,697千円

重要な後発事象

当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)										
<p>(株)コムスは、従来所有割合25%の当社関連会社(持分法適用会社)でありましたが、平成11年7月15日付で新株引受権(100,000株)を行使し、その後、同年7月30日を払込期日とする第三者割当増資(1,130,000株)及び同年7月31日を受渡日とする株式の譲受け(170,000株)により、当社所有割合74.9%の子会社となりました。</p> <p>なお、平成11年3月期の(株)コムスの財政状態及び経営成績は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">702,265千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">277,496千円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">281,965千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">503,999千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">387,871千円</td> </tr> </table>	売上高	702,265千円	経常利益	277,496千円	当期利益	281,965千円	純資産額	503,999千円	総資産額	387,871千円	—
売上高	702,265千円										
経常利益	277,496千円										
当期利益	281,965千円										
純資産額	503,999千円										
総資産額	387,871千円										

4. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日）

（単位：千円）

	請 負	人材派遣 ・ 斡 旋	そ の 他	計	消 去 又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,497,832	126,558	281,262	6,905,653	-	6,905,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,065	37,114	382,813	538,994	(538,994)	-
計	6,616,898	163,673	664,076	7,444,647	(538,994)	6,905,653
営業費用	6,387,378	261,603	678,926	7,327,908	(543,311)	6,784,596
営業利益又は営業損失（ ）	229,519	97,930	14,850	116,739	4,317	121,056
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,355,106	148,957	147,859	3,651,923	-	3,651,923
減 価 償 却 費	15,007	-	3,374	18,382	-	18,382
資 本 的 支 出	218,313	-	13,967	232,281	-	232,281

当連結会計年度（自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日）

（単位：千円）

	請 負	人材派遣 ・ 斡 旋	投 融 資	そ の 他	計	消 去 又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,923,784	295,389	128,204	1,050,452	11,397,832	-	11,397,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229,956	19,026	16,200	130,067	395,250	(395,250)	-
計	10,153,741	314,416	144,404	1,180,519	11,793,082	(395,250)	11,397,832
営業費用	9,034,242	305,967	136,387	1,176,816	10,653,413	(398,167)	10,255,246
営業利益又は営業損失（ ）	1,119,499	8,448	8,017	3,703	1,139,669	2,916	1,142,586
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,578,590	136,745	492,283	818,097	6,025,716	-	6,025,716
減 価 償 却 費	24,411	1,442	2,160	8,006	36,020	-	36,020
資 本 的 支 出	81,925	18,715	157	55,995	156,793	-	156,792

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業.....軽作業、事務作業、梱卸作業
- (2) 人材派遣・斡旋事業.....人材派遣、人材斡旋
- (3) 投 融 資 事 業.....投融資業
- (4) そ の 他 の 事 業.....広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、店舗運営(小売)

3. 少額減価償却資産取得価額基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の取得価額基準を変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が3,835千円、派遣・斡旋事業が2,130千円、投融資事業が104千円、その他の事業が1,002千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

4. 貸倒引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より貸倒引当金の計上基準を法定繰入率より実績繰入率による繰入限度額に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が4,657千円、その他の事業が203千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

5. 事業税の処理

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より事業税の表示方法を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、請負事業が122,750千円、その他の事業が2,249千円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 連結調整勘定の償却額の処理

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より連結調整勘定の償却額の表示方法を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、人材派遣・斡旋事業が22,350千円、その他の事業が1,220千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。